

貸借対照表

(株) ドコモCS関西

2023年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,716,648	流 動 負 債	5,456,073
現金及び預金	29,084	買掛金	2,102,920
売掛金	4,299,262	リース債務	35,302
未収入金	1,094,105	未払金	1,716,207
商品	61	未払賞与	1,313,884
前払金	32,295	未払事業所得税	51,462
前払費用	161,532	未払法人税等	157,588
預け金	4,020,146	預り金	55,374
その他流動資産	80,159	その他流動負債	23,332
固 定 資 産	4,583,141	固 定 負 債	3,898,214
有形固定資産	1,171,755	リース債務	78,761
建物	264,034	退職給付引当金	3,442,374
建物附属設備	411,449	資産除去債務	346,712
構築物	16,638	その他固定負債	30,366
機械及び装置	37,401		
工具・器具及び備品	332,159		
リース資産	110,072		
無形固定資産	37,747	負債合計	9,354,288
ソフトウェア	15,919	純 資 産 の 部	
電話加入権	21,828	株主資本	4,945,502
投資その他の資産	3,373,638	資本金	50,000
差入保証金	905,092	資本剰余金	51,137
前払年金費用	586,831	その他資本剰余金	51,137
繰延税金資産	1,856,922	利益剰余金	4,844,364
その他の投資	25,913	利益準備金	12,500
貸倒引当金	△1,122	その他利益剰余金	4,831,864
		繰越利益剰余金	4,831,864
資産合計	14,299,790	純資産合計	4,945,502
		負債及び純資産合計	14,299,790

※単位未満は切捨表示

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、ドコモ商品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。その他については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

【表示方法の変更に関する注記】

(損益計算書)

前事業年度において「その他雑収入」に含めて表示していました「復興募金受入収入」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しています。

なお、前事業年度の「その他雑収入」に含まれている「復興募金受入収入」は、1,128千円です。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数

普通株式 1,000株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,316,133	1,316,133	2022年3月31日	2022年6月21日

【その他の注記】

(当期純損益額)

当期純利益 1,019,101千円